

平成 28 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	06	164290	農村環境保全事業(とりまとめシート)	
総合計画	分野 しごと					
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	3	生産基盤の整備			
目的	農村環境の保全					
対象	活動地域内の農用地、農業施設 農業者、非農業者、農業者団体					
意図	農業者、非農業者による地域ぐるみでの活動を行うことにより、農地や農業用水などの資源が地域で適切に保管理される。地球温暖化防止及び生物多様性保全に効果の高い営農活動を推進する。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○多面的機能支払交付金 942,093千円 多面的機能支払交付金活動組織（121組織）に対する交付金 ・農地維持支払交付金 354,135千円 多面的機能を支える活動を支援 115組織 ・資源向上支払交付金（共同活動） 198,770千円 地域資源の質的向上を図る共同活動を支援 88組織 ・資源向上支払交付金（長寿命化） 389,188千円 農業用排水路、農道などの施設の長寿命化を支援 89組織 ○環境保全型農業直接支払交付金 化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組と合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を支援 ○推進交付金 事業の推進に必要な経費						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①	農地維持活動取組組織数	組織	計画	114	114	
			実績	113	115	
②	資源向上（長寿命化）活動取組組織数	組織	計画	84	88	
			実績	87	89	
③	環境保全型農業取組数	組	計画	40	20	
			実績	15	18	
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①	多面的機能支払取組面積	a	目標	1,208,639	1,225,723	
			実績	1,223,475	1,227,912	
②	環境保全型農業取組面積	a	目標	55,579	139,000	
			実績	113,613	65,403	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
・平成26年度から農地・水保全管理支払から多面的機能支払へ制度が変わり、『農地維持支払』が新たに追加された。また、前制度では県の独自要件が設定されていたがそれも撤廃され取組可能な範囲が拡大したことなどから、活動組織も増加し成果が向上した。 ・国予算の不足に伴い、各農業者団体に対し2取組目への交付金の交付がなかったことから、取組面積は、目標値を大きく下回った。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	<input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない
	成果の向上余地	<input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない
	事業費・人件費の削減余地	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない
有効性	公共関与の妥当性	・農村地域での農業生産基盤や多面的機能の保全を図るための国の施策であり、農村環境保全に必要である。 ・農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づき、市として農村環境保全の推進を図るものであるため。
	成果の向上余地	・取組していない地域があるので取組の推進をすることで成果の向上を図ることができる。 ・制度の周知等による更なる事業推進により、取組面積の増加を図る余地があるため。
	事業費・人件費の削減余地	・事務は煩雑で、削減の余地はない。 ・国要綱等により農業生産活動に係る交付金単価が定められているため。
効率性	公共関与の妥当性	・受益機会は適正であり、負担は法律により決められている。 ・国要綱等に基づき、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動に要する経費の一部を支援するものであるため。
	成果の向上余地	・受益機会の見直し余地がある ・費用負担の見直し余地がある
	事業費・人件費の削減余地	<input type="radio"/> 適正である
公平性	公共関与の妥当性	・受益機会は適正であり、負担は法律により決められている。 ・国要綱等に基づき、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動に要する経費の一部を支援するものであるため。
	成果の向上余地	<input type="radio"/> 適正である
総合評価 …上記評価結果の総括		
地域ぐるみで農村景観を守る活動や老朽化した施設の補修・更新への支援等により農業生産基盤の機能が維持された。また、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を支援し、農業の有する多面的機能の発揮を促進することができた。		

平成 28 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	06	01	06	164290	農村環境保全事業(とりまとめシート)

単位：千円

		27年度 決算額(A)	28年度 決算額(B)	29年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		963,511	992,535		29,024
財源内訳	国・県	723,621	744,488		20,867
	地方債				
	その他	86			△ 86
	一般財源	239,804	248,047		8,243

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---------	------	-----------------

部重点施策における目標
農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める

事業開始の背景・経緯
国の攻めの農林水産業のための農政の改革のなかで、農業を産業として強化していく産業政策と車の両輪をなす地域対策として、平成26年度から農地・農用水等の資源や環境の保全向上を図るために導入された。化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組と合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動に取り組む農業者団体等を支援するため、平成23年度に創設。平成26年度には、日本型直接支払制度の一つとして位置付けられ、平成27年度からは、法制度化された。

事業概要

○多面的機能支払交付金 942,093千円
多面的機能支払交付金活動組織（121組織）に対する交付金
・農地維持支払交付金 354,135千円
多面的機能を支える活動を支援 115組織
・資源向上支払交付金（共同活動） 198,770千円
地域資源の質的向上を図る共同活動を支援 88組織
・資源向上支払交付金（長寿命化） 389,188千円
農業用排水路、農道などの施設の長寿命化を支援 89組織
○環境保全型農業直接支払交付金
化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組と合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を支援
○推進交付金
事業の推進に必要な経費

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

・多面的機能支払は平成27年4月1日施行の「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく制度となる。それと同時にこれからは市が実施主体となるため、これまで以上に確認や指導の事務が増える。
・国予算の不足に伴い、各農業者団体に対し取組に応じた交付金を全額交付できていない。

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 安部慎司 内線 6-293

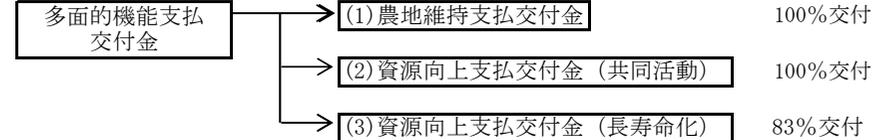
(単位：千円)

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1. 多面的機能支払交付金 942,092,843円

歳入 (国・県分) 706,569,572円

●多面的機能支払交付金の構成



(1) 農地維持支払交付金

多面的機能を支える活動に対し、対象となる農地面積に応じて支援する
①農地・水路等の資源の基本的な保全活動（法面草刈・水路泥上げ等）
②農村の環境変化に対応した体制の拡充・強化など

(2) 資源向上支払交付金（共同活動）

地域資源の質的向上を図る共同活動に対し、対象となる農地面積に応じて支援する
①水路・農道・ため池などの施設の軽微な補修
②植栽による景観形成・ビオトープづくりなどの農村環境保全活動
③田んぼダムの整備や水田魚道の設置などの多面的機能の増進活動

(3) 資源向上支払交付金（長寿命化）

農地周りの農業用排水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動に対し、対象となる農地面積に応じて支援する

● 交付金の交付ルート



●当初予算の交付金の算定根拠（対象農地面積及び単価、国県・市の負担額）

活動組織 1 1 9 組織+新規分（1組織）

区分	単価(10a)	継続(※)	面積(a)	交付額	うち国県負担	うち市負担	
(1) 農地維持支払	田 3,000円		1,123,709	336,899,000	252,674,250	84,224,750	
	畑 2,000円		86,182	17,236,400	12,927,300	4,309,100	
小計			1,209,891	354,135,400	265,601,550	88,533,850	
(2) 資源向上支払 (共同活動)	田 2,400円	75%適用	1,036,237	189,906,080	142,429,560	47,476,520	
	畑 1,440円	75%適用	80,236	8,863,940	6,647,955	2,215,985	
小計			1,116,473	198,770,020	149,077,515	49,692,505	
(3) 資源向上支払 (長寿命化)	田 3,662円		1,032,136	377,745,081	283,308,744	94,436,337	
	畑 1,665円		68,727	11,442,342	8,581,763	2,860,579	
小計			1,100,863	389,187,423	291,890,507	97,296,916	
合計				942,092,843	706,569,572	235,523,271	
				決算額	942,093千円	706,569千円	235,524千円

↑歳出額 ↑歳入額

※5年以上継続地域と(1)、(2)と併せて(3)に取り組む地域については、(2)は75%単価を適用

資源向上支払（長寿命化）は、国の予算の関係で交付上限額の83%交付となった。

平成 28 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	06	01	06	164290	農村環境保全事業(とりまとめシート)

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

2. 多面的交付金に係る事務費 2,226,901円

歳入 (国・県分) 1,721,000円 (交付金全額は2,626,000円)		歳入	
7節 賃金	547,680 円	推進交付金	2,626,000 円
11節 需用費	1,062,277 円	時間外に配分	905,000 円
12節 役務費	48,000 円	(一般会計)	
14節 借上料	225,504 円	事務費に配分	1,721,000 円
18節 備品費	343,440 円		
	2,226,901 円		
決算額 2,226,901 円		決算額 1,721,000 円	

3. 環境保全型農業直接支払交付金 48,064,740円

化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組と合わせて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を支援

- 対象
農業者の組織する団体（基本）、農業者

■ 対象取組・交付単価

【全国共通取組】

化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組と合わせて行う次の取組
(10a当たり単価 単位：円)

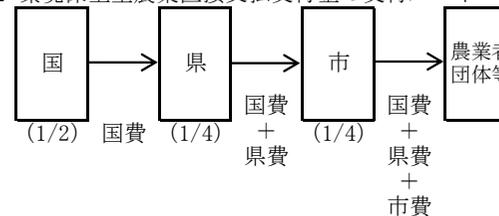
対象取組	合計	国	県	市
カバークロープ（緑肥）の作付	8,000	4,000	2,000	2,000
堆肥の施用（牛糞）	4,400	2,200	1,100	1,100
堆肥の施用（豚糞）	2,200	1,100	550	550
有機農業	8,000	4,000	2,000	2,000
有機農業（そば等雑穀・飼料作物）	3,000	1,500	750	750

【地域特認取組】

化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組と合わせて行う地域の環境や農業の実態等を勘案したうえで、地域を限定して支援の対象とする取組

3,000円～8,000円/10a当たり

■ 環境保全型農業直接支払交付金の交付ルート



■ 環境保全型農業直接支払交付金の積算根拠

【全国共通取組】

(単位：a、円)

対象取組	面積	単価 (10a)	交付額	国	県	市
カバークロープ（緑肥）の作付	54,030	8,000	43,224,000	21,612,000	10,806,000	10,806,000
堆肥の施用（牛糞）	7,054	4,400	3,103,760	1,551,880	775,940	775,940
堆肥の施用（豚糞）	129	2,200	28,380	14,190	7,095	7,095
有機農業	591	8,000	472,800	236,400	118,200	118,200
有機農業（そば等雑穀・飼料作物）	2,038	3,000	611,400	305,700	152,850	152,850
計	63,842		47,440,340	23,720,170	11,860,085	11,860,085

【地域特認取組】

(単位：a、円)

対象取組	面積	単価 (10a)	交付額	国	県	市
IPMと畦畔除草・秋耕	1,561	4,000	624,400	312,200	156,100	156,100
IPMと畦畔除草・長期中干し		4,000				
計	1,561		624,400	312,200	156,100	156,100

合計	65,403		48,064,740	24,032,370	12,016,185	12,016,185
----	--------	--	------------	------------	------------	------------

4. 日本型直接支払推進交付金 150,000円（全額国費）

■ 日本型直接支払推進交付金の交付ルート

